

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年9月13日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成30年5月1日至平成30年7月31日）
【会社名】	M I C S 化学株式会社
【英訳名】	MICS CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 茂樹
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	(0561) 39 - 1211
【事務連絡者氏名】	管理部長 原 正常
【最寄りの連絡場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	(0561) 39 - 1211
【事務連絡者氏名】	管理部長 原 正常
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成29年5月1日 至平成29年7月31日	自平成30年5月1日 至平成30年7月31日	自平成29年5月1日 至平成30年4月30日
売上高 (千円)	602,120	608,830	2,512,191
経常利益 (千円)	28,984	14,450	99,592
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	18,867	5,040	70,680
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,331	4,298	71,419
純資産額 (千円)	3,173,599	3,177,431	3,200,489
総資産額 (千円)	3,808,126	3,766,573	3,826,747
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.60	0.96	13.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.3	84.4	83.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の緩やかな回復基調が続いているものの、米国の通商政策、中国や新興国の景気減速感、原油価格の更なる上昇が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のなか、当社グループは、新規案件面談及びユーザー訪問活動により新規案件の発掘に注力してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は6億8百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

利益につきましては、全社上げてのコストダウン活動を行ないましたが、原油・ナフサ市況が前年に比べて上昇したことから、営業利益が12百万円（前年同四半期比52.8%減）となりました。

また、受取配当金等を加えた経常利益は14百万円（前年同四半期比50.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5百万円（前年同四半期比73.3%減）となりました。

用途別の売上高につきましては、食品分野では惣菜、農産分野は増加となりましたが、水産分野及び畜産分野のリピート売上が減少しました。その結果、売上高は3億48百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

非食品分野では、機械、産業分野の増加により、売上高は1億43百万円（前年同四半期比11.9%増）でした。

商品等につきましては、突き刺し強度の高いフィルム（SPパック）の減少により1億15百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は25億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が3億26百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が38百万円、有価証券が3億円減少したこと等によるものであります。

固定資産は12億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物が5百万円、機械装置及び運搬具が8百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、37億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少いたしました。

流動負債は5億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が10百万円増加したものの、その他が39百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は32百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、5億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。

純資産合計は31億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益5百万円、剰余金の配当26百万円等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、11百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,850,000
計	23,850,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,850,000	5,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年5月1日～ 平成30年7月31日	-	5,850,000	-	774,000	-	1,150,310

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 610,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,238,300	52,383	同上
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	5,850,000	-	-
総株主の議決権	-	52,383	-

【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
M I C S 化学株式会社	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89	610,600	-	610,600	10.43
計	-	610,600	-	610,600	10.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,342,244	1,668,804
受取手形及び売掛金	621,993	583,737
電子記録債権	123,696	99,583
有価証券	300,196	-
商品及び製品	90,429	83,640
仕掛品	31,667	36,217
原材料及び貯蔵品	40,287	47,647
その他	19,281	15,028
貸倒引当金	2,002	1,948
流動資産合計	2,567,796	2,532,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	314,480	309,061
機械装置及び運搬具(純額)	211,542	202,673
土地	634,701	634,701
その他(純額)	29,213	27,627
有形固定資産合計	1,189,939	1,174,064
無形固定資産	727	635
投資その他の資産		
投資有価証券	35,079	34,337
その他	33,662	25,183
貸倒引当金	457	358
投資その他の資産合計	68,284	59,161
固定資産合計	1,258,951	1,233,861
資産合計	3,826,747	3,766,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	417,686	414,561
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	10,386	5,475
賞与引当金	-	10,373
その他	145,832	106,550
流動負債合計	593,905	556,960
固定負債		
役員退職慰労引当金	11,642	12,435
退職給付に係る負債	728	640
資産除去債務	10,500	10,500
その他	9,480	8,604
固定負債合計	32,351	32,181
負債合計	626,257	589,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金	1,150,310	1,150,310
利益剰余金	1,924,493	1,902,177
自己株式	263,394	263,394
株主資本合計	3,585,409	3,563,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,613	1,871
土地再評価差額金	387,533	387,533
その他の包括利益累計額合計	384,919	385,661
純資産合計	3,200,489	3,177,431
負債純資産合計	3,826,747	3,766,573

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成29年 7 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 5 月 1 日 至 平成30年 7 月31日)
売上高	602,120	608,830
売上原価	395,377	422,622
売上総利益	206,742	186,207
販売費及び一般管理費	179,229	173,216
営業利益	27,513	12,990
営業外収益		
受取利息	538	267
受取配当金	628	679
受取補償金	175	789
その他	656	175
営業外収益合計	1,998	1,912
営業外費用		
支払利息	136	64
固定資産除却損	0	-
売上割引	390	387
営業外費用合計	526	452
経常利益	28,984	14,450
税金等調整前四半期純利益	28,984	14,450
法人税、住民税及び事業税	2,470	2,470
法人税等調整額	7,647	6,940
法人税等合計	10,117	9,410
四半期純利益	18,867	5,040
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,867	5,040

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	18,867	5,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	535	741
その他の包括利益合計	535	741
四半期包括利益	18,331	4,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,331	4,298

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
受取手形	53,276千円	158千円
電子記録債権	14,236	-
支払手形	21,643	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年7月31日)
減価償却費	23,813千円	25,243千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月13日 取締役会	普通株式	31,436	6	平成29年4月30日	平成29年7月12日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年5月1日至平成30年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月14日 取締役会	普通株式	26,196	5	平成30年4月30日	平成30年7月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年7月31日)
1株当たり四半期純利益	3円60銭	0円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	18,867	5,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	18,867	5,040
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,239	5,239

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年6月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額..... 26,196千円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成30年7月12日

(注) 平成30年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月12日

M I C S 化学株式会社

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 阿知波智大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM I C S 化学株式会社の平成30年5月1日から平成31年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、M I C S 化学株式会社及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。